

令和2年度 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

【基本的指針】

公益社団法人札幌東法人会は、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」であるとの法人会の理念の下、北海道公益認定委員会、税務当局、税理士会および全法連・道法連などの関係機関の指導・支援を得ながら、定款で目的に掲げた「本会は税知識の普及、納税意識の高揚、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。」により、次の事業を積極的に展開した。

- 1 税知識の普及を目的とする事業
- 2 納税意識の高揚を目的とする事業
- 3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- 4 地域企業の健全な発展に資する事業
- 5 地域社会への貢献を目的とする事業
- 6 会員の交流に資するための事業
- 7 会員の福利厚生等に資する事業
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

1 税知識の普及を目的とする事業（事業分類略称：公1-1）

(1) 税に関する研修会、説明会の開催

税知識の普及を目的として次の説明会、研修会を開催した。

- ・新設法人税務研修会 (2回開催)
- ・法人税決算説明会 (2回開催)
- ・源泉所得税年末調整説明会 (本部・江別にて各1回開催)

(2) 租税教室の開催／9校・受講生徒数 632名（昨年9校／701名）／下記：開催順

青年部会員が講師となり、税に興味を持ってもらう事を目的として実施した。

- ・江別市立大麻東小学校（71名） 講師：村山 慎一
- ・札幌市立米里小学校（76名） 講師：林 大輔
- ・札幌市立本通小学校（80名） 講師：木村 豊博・西田 康人・熊 清人
- ・江別市立大麻泉小学校（41名） 講師：郷 和樹
- ・江別市立第一小学校（60名） 講師：安孫子 俊之・西脇 崇晃
- ・札幌市立南白石小学校（33名） 講師：本間 尚武
- ・札幌市立川北小学校（110名） 講師：尾上 智洋
- ・札幌市立厚別東小学校（47名） 講師：岩田 正範
- ・札幌市立北郷小学校（114名） 講師：日浦 雅明

2 納税意識の高揚を目的とする事業（事業分類略称：公1-2）

(1) 税に関する絵はがきコンクール

- 管内の小学校（高学年対象）より作品を募集し、2年度は15校から過去最多の441点の作品が寄せられ、11月15日（日）に札幌駅前地下歩行空間において札幌5法人会合同で作品展と表彰式を実施したほか各校を訪問して表彰を行った。

(2) 税に関する啓蒙資材の配布

- 管内小学5年生全員に税に関する啓蒙用のクリアファイルを配布
- 札幌市民防災センター来場者へ税の啓蒙資料を配布
- 江別珠算競技大会にて税に関する啓蒙品の配布は、コロナ禍のため中止
- 白石ふるさとまつり、厚別区民まつり等各地域イベント会場で税の啓蒙用のうちわの配布もコロナ禍のため中止

(3) 税金クイズによる税知識の普及活動

- 江別支部による「税を考える税金クイズ大会」は、コロナ禍により中止
- 白石ふるさとまつり・厚別区民まつり会場での子供向け税金クイズも中止
- 少年選抜野球大会で参加者向けに行っている税金クイズも中止
- 北白石地区親子クリスマス会での参加児童対象への税金クイズも中止

(4) 広報誌による税情報の発信

- 年3回（4.7.11月）発行の広報誌「萬年青」では税知識・労務知識の普及、各種研修会や講演会の開催案内などを掲載し、広く一般に配布した。（各2,600部発行）

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（事業分類略称：公1-3）

令和3年度 税制改正スローガン

- コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、
中小企業に実効性のある支援と税制措置を！
- 厳しい財政状況を踏まえ、
コロナ収束後には本格的な税財政改革を！

全国の中小企業の租税負担の軽減と簡素化・合理化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する要望書を取りまとめ、全国法人会総連合に上申し決議した。

- (1) 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
 - ・税制改正アンケートの実施・税制改正要望書の取りまとめ
 - ・第 57 回 税制改正要望全道大会 稚内大会（稚内市）・・・中止
 - ・第 37 回 法人会全国大会 岩手大会（盛岡市）・・・中止
- (2) 青年の集い
 - ・第 29 回 全道青年の集い 滝川大会（滝川市）・・・中止
 - ・第 34 回 全国青年の集い 島根大会（松江市）・・・中止
- (3) 女性フォーラム
 - ・第 21 回 女性部会全道大会 旭川大会（旭川市）・・・延期
 - ・第 15 回 全国女性フォーラム 愛媛大会（松山市）・・・中止

4 地域企業の健全な発展に資する事業（事業分類略称：公2）

- (1) 会計経営等実務セミナー
 - ・経営セミナー、実務セミナー
 - ・支部合同の税務セミナー
 - ・5 法人会主催実務セミナー
 - ・実務セミナー・労務セミナー
- (2) インターネットセミナー（一般の視聴者は一部不可）アクセス数 約 7 千回

5 地域社会への貢献を目的とする事業（事業分類略称：公3）

- (1) 子ども盆踊り大会の開催（野幌地区）・・・中止
 - 第 21 回 少年選抜野球大会開催（厚別区）・・・中止
- (2) 環境保全活動
 - 厚別川清掃活動（建設業協会主催）・・・中止
- (3) チャリティー活動
 - 管内の 3 社会福祉協議会へコロナ対策支援金を寄付
- (4) 江別市管内公共施設への図書等の寄贈
 - 小学校に書画カメラを寄贈

6・7 会員の福利厚生及び交流等に資するための事業（事業分類略称：他1）

- (1) 経営者大型総合保障制度の普及推進（案内・周知）

経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。
- (2) ビジネスガードの普及推進（案内・周知）

企業の様々なリスクをサポートする「業務災害総合保険」、「企業向け火災保険」、「事業総合賠償責任保険」からなる保険で全法連の制度である。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、この普及推進に努めた。

- (3) がん保険制度の普及推進（案内・周知）
「生きるための保険」、「医療保険」、「介護保険」、「死亡保険」からなる保険で、
アフラックと提携して全法連が行うもの。
当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めた。
- (4) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは遅延の発生等により、売上債権が回収できなくなった場合に備え、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする保険で、三井住友海上火災保険と提携して道法連が行うものである。当会は、地域企業の経営の安定化のため、この普及推進に努めた。
- (5) 会員交流懇談会等の開催
総会後の懇親会及び新年交礼会
青年部会総会、女性部会総会、江別支部報告会後の懇談会
青年部会例会など
- (6) 理事、監事、委員会委員、支部役員、部会役員合同懇談会の開催
理事会後の懇談会、委員会、各支部役員会
青年部、女性部役員会など
- (7) 会員交流の大会開催
本部主催親睦ゴルフ大会の開催
親睦麻雀大会・・・・・・・・・・中止
青年部会主催ボウリング大会・・・・・・・・・・中止
- (8) 全道・全国大会の会員交流会・・・・・・・・全ての大会が中止
全国・全道大会（税制改正要望大会）
全国青年の集い
全国女性フォーラム・全道女性部会大会
- (9) 支部会員交流
各支部合同役員会後に情報交換会・・・・・・・・中止
支部合同研修会後に懇談会・・・・・・・・中止

8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業（事業分類略称：法人会計）

(1) 会員増強

組織委員会と各支部、保険会社との連携により会員増強運動を展開したことで、45件の新規会員を迎えたが、退会が58件あったことから、会員数は13件の減となり、令和3年3月末現在の会員数は1,923件となった。

入会		退会	
・役員紹介	6件	・廃業・休業	27件
・会員	2件	・経費削減	6件
・生損保	27件	・事業縮小	2件
・銀行	0件	・メリット無し	3件
・税理士	0件	・その他理由	8件
・他法人会	7件	・他法人会転出	3件
・転入	3件	・資格喪失	9件

(2) 全法連・道法連等との連携

- ・税を考える週間行事への参加（北海道税務関係団体連絡協議会）

道法連及び北海道税務関係団体連絡協議会は「税を考える週間」協賛事業として「札幌国税局長講演会と中学生の税の作文朗読会」を開催しており、当会の役員・会員は、税知識の習得・納税意識の高揚のためこれに参加している。

- ・法人会アンケート調査システム（全法連）

全法連では、経営者の声として景気動向調査を行ない法人会活動に活用し、さらにはアンケート結果を社会に広く提供し、知名度アップやステータス向上等につなげることを目的として実施している。この調査の精度を向上させるため、親会役員・支部役員・青年部会役員・女性部会役員は、積極的にアンケートへの協力をしている。

- ・e-Tax 一声運動の取組（道法連）

e-Tax の更なる普及促進を図るため税理士の方々による利用拡大への支援や利用促進の一声運動を、会員企業から関与税理士へ、税理士から会員企業へ、会員企業から得意先へ向けて展開している。

- ・事業承継支援事業への協力（道法連）

地域企業のスムーズな事業承継を支援するため、新たな法人会員サービスとして「事業継続支援事業」を実施している。